

【韓国労働ニュース】

2019年12月前半号（1日～15日）

- 1日 キム・ヨンギョン事故から1年…公共・大型事業場88%『労働安全』なし
- *雇用労働部は『公共機関作業場安全強化対策』の後続措置として、下請け労働者の比率が高い公共部門の建設現場と、民間企業の大型事業場等 399ヶ所の安全規則遵守状況を点検し、結果を発表した。353ヶ所(88.5%)が1484件の是正指示を受け、260ヶ所には過怠金3億9000万ウォンが賦課され、12ヶ所は使用中止命令を受けた。
- 社会福祉士の7割は『職場内いじめ』を経験した…奉仕のイメージで
- *社会福祉施設で働く社員が機関長の甲質に苦しんでいる。職場の甲質119が、職種別の集まり『社会福祉119』の参加者173人を調査をした結果、77.6%が職場内いじめを経験したと答えた。平均応答値の23%に比べて3倍以上高い数値だ。
- 日本軍『慰安婦』解決は公式謝罪(1)+法的賠償(1)+再発防止措置(α)
- *これが挺身隊のハルモニと共にする市民の会が考える正しい『1+1+ α 』だ。文・国会議長の案は、被害国の私たちが自発的に、法的・歴史的事実を認めない日本企業と日本政府の責任に免罪符を与えるもの」とした。
- 2日 労働者・農民・貧民「文在寅政府は逆走行」
- *労働者・農民・貧民2万人が『2019年全国民衆大会』を行い、政府に労働改悪の中止と同時に、生存権の保障を求めた。ロウソク抗争3周年を記念した大会で、「ロウソク革命で誕生した文在寅政府が、民意に逆行している」と声を合わせた。
- 過労死の70%が300人未満の事業場なのに、週52時間は猶予する？
- *正義党が、2014年から昨年までの脳血管・心血管の業務上疾病死亡者の71.7%が300人未満の事業場だとし、5人未満の事業場まで含めれば80%に迫ると明らかにした。
- 発電所の『危険の外注化禁止』、水泡に帰すか
- *政府は「発電産業の民営化中断」を内容とした特別調査委の勧告に、関連部署間協議で、燃料・環境設備の運転は『韓電の子会社』に、経常整備は『民間委託を存続』するとし、特別調査委に説明するとした。労働界は勧告の履行を求める追悼の活動に取り組む。
- 貨物連帯支部長、4日目の断食籠城「安全運賃制の無力化はダメだ」
- *安全運賃制の施行を巡って、公益委員、運送業者代表、労組、三者構成の安全運賃委員会が、後退した公益委員案で票決、強行処理しようとしたと反撥している
- 『プラットホーム労働者』に交錯する労働界
- *急速なプラットホーム産業の成長が古い論争を再び呼び起こした。「既存の労働法で保護しよう」と「新しい雇用には新しい契約体系を作って保護すべき」とが対立し、既存の労使対立とは違った様相を帯びている。
- 釜山・慶南、競馬公園で続いた死…責任者処罰せよ
- *韓国馬事会の競馬公園所属の騎手が、不正競馬と調教師の採用不正を非難する遺書を残して亡くなった。遺族と民主労総公共輸送労組が、真相究明と責任者処罰を要求した。
- 3日 文在寅政府、約束履行を要求する労働者の口を塞ぐ

* 永登浦警察署が民主労総の組織室長の自宅を押収捜索し、携帯電話も奪った。11月9日の全国労働者大会で、国会に向かって行進する過程で警察と1時間を超えて対立したが、警察は行進の司会をした室長に、特殊公務執行妨害の疑惑があったとした。民主労総は「最低賃金1万ウォンと労働時間短縮を放棄した政権の、労働者の最小限の権利保障要求に対する回答だ」として総力闘争を警告した。

被災労働者の障害等級を再判定して年金まで還収した福祉公団にブレーキ

* ソウル行法が障害等級再判定処分を取り消せと命じた。「関節・神経障害は時間の経過により好転する可能性があり」、「治療終了時でなく、10年以上経過した測定結果を基礎に障害を判断した」ことを違法とした。公団は最初の障害等級1級を10級に変更し、年金の差額と療養手当を、不当利得として還収した。被災者は悲惨な境遇に転落した。

ソウル医療院の「焼き入れ文化」対策に、市民社会が「抜け殻」と批判

* 委員の名簿を公開せずに反撥を買い、関係者の懲戒を要求したことには、情報提供者を教えろと主張するなどしたソウル医療院革新委が、看護師の死から10ヵ月目に、革新方案を発表した。労働界と市民団体は「ソウル医療院看護師死亡事件関連真相対策委員会が勧告した34の事項から、核心の対策を除外して中身がない」と批判した。

学校非正規職の処遇改善交渉まとまる

* 学校非正規労働者と教育当局が、賃金協約の本協約で合意できなかった『教育部と教育庁の共通給与体系以外の職種』の賃金協約に、補充交渉の結果、合意した。学校非正規職連帯会議は「全国的に一定程度、上向きに平準化した」と話した。

4日 「履行する」という言葉の羅列で遮られた『暗鬱な労働現場』

* 文在寅大統領は2017年、「大型人命事故が発生した時、国民が直接参加する調査委員会を構成する」と約束し、4つの委員会が構成され、数ヶ月後に労働者が『死ぬことなく働けるように』勧告案を出した。勧告案の発表から1年が過ぎて、『故キム・ヨンギョン労働者1周忌追悼委員会』は、『文在寅政府の重大災害事業場調査委員会勧告と履行の実態点検討論会』を行い、各種調査委の勧告が紙切れになっていると批判した。

2020年に40万女性労働者を組織化しよう

* 韓国労総・女性委員会が総会を行い「女性割当制の実効性を高めよう」と決議した。来年の活動方針に20万人の女性組合員を40万人まで増やす『20+20女性組織化』と『性平等労働活動の強化』を挙げた。

金融圏労使『生態・親環境金融』を強化する

* DB損害保険・韓国教職員共済会・大韓地方行政共済会が「脱石炭金融」を宣言した。地球温暖化が深化する状況で、未来世代のために環境親和的な資本に投資する構想。「国内外の石炭発電所の建設と関連の会社債等への金融投資・支援に参加しない」とした。これらが運用する資産は86兆ウォンを越える。

技術による労働搾取を防ぎ、良い雇用の創出に集中しなければ

* 新技術とビッグデータは労働者にどんな影響を与えるか。便利で革新的な未来と同時に、恩恵をごく少数が占有して、多数が雇用から押し出されるディストピアを予想する人も多い。ソウル市が主催した『良い雇用都市国際フォーラム』で、『労働のない

未来』の著者・ダンロップ博士が「富の再配分の次元で雇用を考えるべきだ」と提案した。

外国人の雇用・安全に、元請け責任を強化して不法雇用を防止しよう

* 韓国移民学会によれば、昨年5月、建設現場に従事している移住労働者22万6千人の内、70%(15万9千人)が不法就労と推定される。専門家は「おやじ(作業班長)」が不法雇用主を自ら認めては処罰されるため、不法雇用がなくなると指摘する。

長期闘争事業場・日系 JTI コリアの労使葛藤、949日目にまとまる

* 韓国労総の代表的な長期闘争事業場・JTI コリア労使が、3年振りに団体協約を締結した。日系多国籍企業の JTI は2017年の賃金交渉が決裂して以来、長期闘争をしてきた。

グリーンピース「東京オリンピック聖火出発地に放射線高線量地点を発見」

* 国際環境団体グリーンピースは、福島にある2020東京オリンピック聖火出発地のJヴィレッジで、放射線のホットスポットを発見したと明らかにした。

5日 労働部発表の『ガイドライン』…公共部門の民間委託の直営化方案は除外

* 公共機関が民間業者に委託した業務従事者の労働条件を保護する『民間委託労働者の労働条件保護ガイドライン』が発表された。委託業者が中間で賃金を着服しないように管理・監督を強める方案などは入ったが、公共部門正規職の直営化を誘導する方案と公共サービスの質を改善する方案は除外され、労働界は反撥している。

5年前より『雇用保護条項』眼に見えて増加

* 韓国労総の金属労連・化学労連・食品労連・繊維流通労連の4つの製造産別単位労組の団体協約を分析した結果、企業変動時の雇用継承や下請け転換時の労使協議・合意といった雇用保護条項が増加したことが分かった。反面、非正規職の正規職転換や労使の社会的責務のような超企業的な議題は消える傾向を見せた。

料金収納院、与党議員7人の地方事務室を追加して占拠籠城…17ヶ所に

釜山地下鉄の清掃労働者「釜山市と交通公社が直接雇用せよ」無期限籠城に

6日 料金所労働者3869人、また勝訴…収納員は「道路公社の職員」

* 料金所の収納業務をする労働者は『道路公社の職員』という法院の判断が出た。大邱地法は料金収納労働者が提起した勤労者地位確認訴訟で、定年を過ぎた247人を除く3869人を勝訴とし、賃金差額と損害賠償金など1441億ウォンを支給するように命じた。

住宅賃貸借法改正に労働者・借家人が手を取り合う

* 「引っ越しの心配のない世の中のために、労働者と借家人が手を取りました」。韓国労総と全国100余の住居・借家人・市民社会・宗教団体で構成された住宅賃貸借保護法改正連帯が業務協約を結んだ。「住宅賃貸借保護法の改正と借家人保護のために対国会活動、市民・組合員署名キャンペーン、賃貸借紛争支援など、共同の努力をする」とした。

4 国立大病院の派遣・委託労働者、10日に共同スト

* 保健医療労組は「全国15の国立大病院のうち、保健医療労組員が組織された5つを含む8つの病院が正規職転換をサボっている、今年中に解決するように、ストに入る」とした。労組は5つの国立大病院が子会社転換のために談合したという疑惑も提起した。

集団で同意した不利な就業規則、個別同意なければ有利な勤労契約を適用

* 大法院が「過半数労組の同意で賃金ピーク制を導入しても、個別労働者の同意がなければ適用できない」とした。集団同意で労働者に不利に就業規則が変更されても、勤労基準法が規定した『勤労条件自由決定の原則』は守るべきだ、というのが大法院の立場だ。

現代車支部長当選者、「自動車産業の環境変化に拒否感を持つてはいけない」

* イ・サンス金属労組現代自動車支部長当選者が「自動車産業の環境変化に拒否感を持つてはいけない」が、「人為的な整理解雇には反対する」と話した。

産災を申請したと不利益を受けた労働者、労働部の知らん振りに二度泣く

* 産災を申請した労働者の不利益処分を禁止した産災保険法が 2016 年 12 月から施行されたが、雇用労働部が関連の法令を変えていないため、事業主の法違反を予防・監督する政府部署がない。このため労働者は二次・三次の被害を受けている。

釜山・東区庁、行政代執行を公式通知、「抗日通り」表示を強制撤去か

* 10 月 30 日の強制徴用賠償判決 1 年に、日本領事館の近くに「抗日通り」の表示板が立てられた。東区庁がこれを不法として自主的に撤去を要求し、緊張が高まっている。

7 日 『故キム・ヨンギョン 1 周忌追悼大会』開催

* キム・ヨンギョンさんの 1 周忌の 4 日前、普信閣で『仕事で死なないように！差別されないように！』を主題に 1 周忌追悼大会が行われ、2000 人の市民が共にした。

8 日 キン・ミスクさん『追悼文』・・・「多くのキム・ヨンギョンを防ぎたい」

* キム・ヨンギョン財団理事長が牡丹公園を訪ねた。10 日はキム・ヨンギョンさんの命日。「貴方と似ている別のヨンギョンは、非正規職か日雇いに追い遣られる。危険で劣悪な環境の中で働く。仕事を失うかと思うと不利益に遭っても声に出せない、くやしい生活を送るしかない数多くのヨンギョンを見るたびに、怒りが込み上げてくる」。追慕客は「危険の外注化禁止せよ」「約束を履行せよ」「責任者を処罰せよ」と声を合わせた。

9 日 労働委員会・公益委員手当てはなぜ毎年遅配されるのか

* 労働委員会の一部公益委員の専門性と中立性の不十分さは国政監査の常連のメニューで、独立性・中立性・公正性についての疑問も提起され続けている。一方で公益委員の処遇の問題も批判されている。他の政府委員会より手当てが少なく、予算不足で会議の出席手当ての支給も遅れている。労働者の権利救済機関での手当ての遅れは、矛盾だと指摘される。

20 才の金属労組、量的・質的成長を成し遂げる

* 金属労組が 20 万産別時代に向かって進む。青年委員会と退職者再組織化プログラムを稼働して、青年世代の組織化と退職組合員の再組織化を併行する。戦略組織事業本部を作り、財閥系列会社・公団・製造サービス労働者を中心に、組織化に力を入れる。

料金収納員の五体投地「私たちが正しい」

* 11 日に開かれる韓国道路公社との交渉を前に、料金所の料金収納員が直接雇用を要求して、光化門一帯で五体投地行進を行った。

釜山地下鉄労組、『無期限籠城』清掃労働者の『直接雇用争奪決議案』を採択

* 清掃労働者の『無期限籠城』に、釜山地下鉄労働組合が『闘争決議案』を採択し、清

掃労働者の闘いに力を与えた。

怪我しても病欠使えず公傷で処理「産災でなく健保利用・・・まるで詐欺」

* 職場の甲質 119 は 7 月から 5 ヶ月間に受け取った情報提供中、身元が確認された 1248 件を類型別に分類して公開した。多くの労働者が仕事に怪我しても病気休暇を使えなかったり、産災補償を申請したという理由でいじめに遭っていた。

韓国 GM・富平工場の死亡者、10 日目も葬儀を行えない

* 富平工場の 40 代の非正規職労働者が倒れて亡くなって 10 日目になる。労組と遺族は、真相究明と責任者処罰、雇用労働部の特別勤労監督がなければ葬儀を行えないとしている。地域の労働・市民社会団体が真相究明などを要求する共同対策委を構成した。

10 日 今年最高の踏み台となる判決「料金所労働者の直接雇用」

* 民弁が踏み台・障害物判決を発表した。今年最高の踏み台判決には「韓国道路公社が料金所料金収納労働者の実際の使用者」とした大法院判決と、同順位に妊娠初期墮胎までを全面禁止し、刑事処罰をする現行法が憲法不致とする憲裁の決定が選ばれた。障害物判決には公務員と公共機関の労働者が受け取る福祉ポイントは通常賃金ではないという大法院全員合議体の判決が挙げられた。

道路公団「一審訴訟中の収納員も直接雇用」・・・2015 年以後入社者は除外

* 韓国道路公社が今までの態度を変えた。しかし 2015 年以後の入社者には不法派遣の素地がないという主張を繰り返して訴訟を継続するとし、労組が反撥した。

釜山大病院など全国 4 国立大病院の非正規職が全面ストに

* 釜山大病院と全南大病院、全北大病院、忠南大病院の清掃、施設、駐車場管理、警備などの間接雇用非正規職労働者が、直接雇用を求めて無期限共同ストに入った。「これ以上引き延ばさず、年内に直雇用しなければならない」と要求した。

盆唐ソウル大病院の労・使「非正規職の直接雇用は投票で決定」

* 労使が直接雇用か子会社雇用かを、派遣・委託労働者の投票で決めることに合意した。盆唐ソウル大病院には国立大病院のうち最も多い派遣・委託労働者が働いている。間接雇用労働者は 33 日目にストを中止した。

泰安火力の現場で追悼祭・・・「2 周忌には『約束を守った』と話したい」

* 追悼祭の主題は『仕事をして死なないように！怪我をしないように！』。キム・ミスク理事長と同僚労働者、労働・市民社会団体の参加者は追悼祭の後、故人が出勤した道を歩いて、韓国発電技術の事業所に行った。事業所の小さな机の上には白い菊が置かれた。

総理「危険の外注化は深刻」だが・・・政府が直接雇用には『難色』

* 李洛淵國務総理は「キム・ヨンギョン労働者の不幸は、産業災害の背景に隠れている危険の外注化と、元・下請け間の責任回避の深刻性を再び呼び覚ました」。「政府も近い将来追加計画を発表する」と話したが、特調委が勧告した『直接雇用』などには相変らず難色を示している。

5 年間に下請け労働者 37 人が死亡・・・昇降機 4 企業の『登録取り消し』検討

* 点検・交替作業中に死亡する事故が続き、不法下請けによる『危険の外注化』が原因と指摘されたため、行政安全部がエレベータ維持管理業務の下請け実態を集中調査した。行安部は、現代、オーチス、韓国三菱など 4 社がエレベータ維持管理業務の下請

け制限規定に違反しているとし、厳重処分するとした。

11 日 『継ぎ接ぎ』になった週 5 2 時間制

* 李載甲雇用労働部長官が『週 52 時間制の現場定着のための補完対策』を発表した。違反する事業主の処罰を最長 1 年 6 ヶ月間猶予し、既に週 52 時間制を施行している企業も、特別延長勤務許容理由を『通常的でない業務量の増加で、短期間内に処理しなければ事業に重大な支障や損害がもたらされる場合』等にまで拡大するとした。

『労働時間正常化猶予』に反撥した民主労総、「労働部長官、退陣せよ」

経済民主化・両極化解消に 99% が手を繋ぐ

* 社会経済の民主化と両極化解消のための連帯機構『99% 共生連帯』がスタートした。99% の平凡な人々が幸せな世の中を作るという趣旨。韓国労総と経実連・民弁・参与連帯・韓国 YMCA 全国連盟・韓国中小商人自営業者総連合会が共にした。

非正規職の規模、前年比 35 万 6 千人増加

* 非正規労働センターが『経済活動人口調査付加調査分析』を発表した。賃金労働者と正規職労働者が増加し、正規職と非正規職間の賃金格差が小幅ながら改善されたことが分かった。賃金労働者のうち非正規職の比率は 41.5% で、昨年 8 月より 0.7% 増えた。

韓国労総・キム・ジュヨン委員長が次期不出馬宣言「永遠の組合員になる」

石炭火力発電所下請け労働者の 8 割「私の仕事は健康と安全を脅かす」

* 人権委が『石炭火力発電産業労働人権実態調査』の結果を発表した。下請け労働者の事故は毎年増加している。最近 5 年間に 5 つの発電公企業で 327 件の事故が発生し、334 人が死傷した。このうち 326 人(97%) が下請け労働者で、死亡者 20 人はすべて下請け労働者だった。下請け労働者が『危険の外注化』の被害者になることを如実に示している。

『死亡事件』釜山競馬公園の騎手、70% が「痛くても馬に乗った」

* 釜山競馬公園の騎手の 61% が『健康ではない』、70.6% が「痛くても 1 ヶ月以上出勤して馬に乗った」と答えた。この公園では先月、騎手の M さんが不当な労働環境を暴露して、亡くなった。

市民・社会・労働団体『サムソン副会長厳重処罰要求の署名運動』

* サムソン解雇労働者キム・ヨンヒさんが謝罪と復職を要求して鉄塔に上がり、10 日で 184 日が過ぎた。共同対策委は△李在鎔副会長の厳重処罰要求嘆願書のオン・オフライン署名運動、△瑞草区のサムソングループ前で昼休み・夕方に 1 人デモ、△江南駅 8 番出口の前で水曜文化祭など、集中闘争計画を発表した。

4 人に 1 人が病院を辞める看護師、原因は「劣悪な勤務条件と交代勤務」

* 医療労連主催で『看護師交代勤務の実態と代案』討論会が行われた。交代勤務のせいで、睡眠障害を経験した者も 23% を越えた。

『裁判取り引き』された全教組の法外労組訴訟、大法院全員合議体に回付

* 事件が受け付けられて 4 年目。この事件は、ヤン・スンテ大法院長の時期の大法院と大統領府の裁判取り引き対象事件の一つ。

全教組「大法院、迅速な法外労組取り消し判決で司法の正義を確立せよ」

12 日 11 月の雇用率が歴代最高、超短時間・60 代の雇用増加が牽引

* 先月の就業者が 33 万人以上増えて 4 ヶ月連続 30 万人台を維持している。週当たり 1~17 時間働く超長時間就業者が急増し、40 代の雇用率は大幅に落ちて、雇用の質の低下の憂慮も大きくなっている。

中小企業の半分は週 5 2 時間制施行で減る手当てを保全

* 韓国労働研究院が、週 52 時間上限制が施行されても、延長勤務時間が長い中小業者の半分は、減少した超過勤務による賃金を一部または全額保全するとして、調査結果を発表した。延長勤務時間は平均週当たり 18~20 時間だ。

営業秘密を理由にした産災立証資料の非公開にブレーキがかかるか

* 共に民主党・シン議員が産業技術保護法改正案で「企業は、産業活動で発生する危害から、人の生命・身体または、財産を保護するための資料の公開を拒否できない」とする但し書き条項を発議した。

労使政の協力のないデジタル転換『いずれにとっても危機』

* 四次産業革命による産業の拡大と縮小、登場と消滅が急速に進行している。経社労委・デジタル転換と労働の未来委員会が『韓国型労働 4.0 デジタル転換時代の労働の未来のための私たちの挑戦と課題』報告書を採択した。労使政と専門家が額を突き合わせて対応戦略を作ったのは初めて。

国防研究の労働者は労組する権利がない？

* 武器と国防科学技術を研究開発する国防科学研究所に、8 月に労組が結成された。防衛事業庁と使用者が労組結成を妨害し、憲法で保障された労働三権を制限して各種不当労働行為をしているとし、「労組を対話と共生のパートナーと認めるように」と要求した。

労働部、料金所料金収納員の不法派遣を初めて認定

* 雇用労働部が、勤労監督によって料金所の収納労働者も『正規職』と、初めて認めた。

『嫌韓発言を反復すれば 50 万円の罰金』、川崎市でヘイト禁止条例が通過

13 日 ソウル市の地域別労働者総合支援センターが開所

* ソウル市の都心圏・東南圏労働者総合支援センターの合同開所式が行われた。ソウル市は地域密着型の労働福祉拠点として労働者総合支援センターを、2021 年までに 25 の全自治区に開設する。都心圏センターは印刷・縫製・宝石細工といった都心型製造業労働者に関する実態調査と政策開発を担当する。東南圏センターは、IT・輸送物流の労働者に特化したオーダーサービスを提供する。

民主労総「文喜相方案は親日売国奴法」

* 国会議長が強制動員調査法の改正案を発議すると、民主労総はこれを『親日売国奴法』と批判した。

全泰壺烈士の大邱の旧家を記念館に、労働者が共にしてください

* 2020 年は全泰壺烈士 50 周年だ。アニメーション〈泰壺が〉の製作など、烈士を讃える事業があちこちで準備されている。

期間制教員の固定給適用と号俸制限は差別

* 国家人権委員会が教育部と人事革新処に、期間制教員に対する固定給適用と号俸の制限、有功教員褒賞の排除など、差別制度の改善を勧告した。

職場内いじめ、労働委による救済手続きを用意しよう

* 韓国労総が『職場内いじめと労使関係』討論会で、労働委員会に救済申請制度を作ろうと主張した。法院への裁判請求の他に、特別な救済手段が必要だと注文した。

サムソン電子副社長に『エバーランド労組破壊』で実刑

* サムスンエバーランド労組破壊事件で起訴されたサムソン電子副社長が、一審で懲役1年4月の実刑を宣告された。人事支援室長には懲役10ヶ月の実刑を、残りの役職員には懲役刑の執行猶予を宣告した。法院はグループ次元での組織的労組破壊犯罪を認めた。

『難民強制退去』を乱発した出入国・外国人庁に、法院が「行政権の濫用」

* 難民法上強制送還できない難民申請者に強制退去命令を出し、外国人保護所に長期間監禁し、事実上『強制送還』した外国人庁のやり方に司法的な統制が加えられた。

14日 ライダーユニオン「配達民族」に団交要求・・・プラットホーム労組で初めて

* 配達労働者のユニオンが、「ここでは」と「配達民族」の合併の動きに、ライダーの保護対策、安全配達料導入、一方的なプロモーション変動の縮小などを要求して、「配達民族」に団体交渉を要求した。プラットホーム労働関連の労組が使用者を相手に団体交渉を要求したのは初めて。

15日 移住労働者、49年前の全泰壺の叫びのように・・・「私たちは機械ではない」

* 世界移住労働者の日を記念して、移住労働者が安全に働く権利などを求める文化祭が開かれた。1990年『移住労働者とその家族の権利保護のための国際協約』を採択した国連は、その協約の発効を記念して毎年12月18日を『世界労働者の日』と定めている。